

【資料１－２】

第3次秋田市子ども・子育て未来プラン進捗状況(取組・事業)

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和６年度の取組状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
◆基本目標１ 質の高い幼児教育・保育の総合的な提供						
【施策１－１】幼児教育・保育環境の充実						
1	教育・保育の提供体制の確保	幼稚園型認定こども園2施設が幼稚園(新制度)から、保育所型認定こども園1施設が認可保育所から移行し、認可保育所1施設と事業所内保育事業1事業所が認定こども園移行に伴う統合により廃止した。また幼稚園(新制度)1施設が幼稚園(従来型)から移行した。	子ども・子育て支援法に基づく利用定員数 (4月1日時点)	9,859人	9,634人	子ども総務課
【施策１－２】幼児教育・保育の質の向上						
1	保育士人材確保推進事業	保育士・保育所支援センターを開設、就職支援コーディネーター1名が常駐し、求職者と雇用者双方のニーズ調整を図りながらマッチングを行ったほか、就職相談会等により就職支援を行った。令和3年度より保育補助者に対する就職支援を始めた。 (R7.3.31の求人数135人)	求人数に対する 就職件数の割合 就職決定者数 相談件数	25.4% 31人 402件	15.5% 21人 305件	子ども育成課
2	奨学金返還助成事業(保育士・保育教諭)	保育士等の養成施設および就労施設(計222施設)に対し事業を周知したほか、助成候補者認定申請の受付および交付決定者に対する助成金の交付を行った。	新規候補者認定数 交付決定者数 助成額	11人 86人 10,641千円	17人 77人 10,390千円	子ども育成課
3	幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進	幼保小連携研修会において、幼保の教職員と小学校教員が幼児期の発達や遊びを通じた学びについて、事例をもとに協議する場を設定した。	—	内容の充実	内容の充実	①学校教育課
		秋田市幼稚園・保育所・小学校連絡協議会定例会に参加し、幼保小連携の状況について把握するとともに、乳幼児教育・保育において大事にしていること等について情報提供を行った。	秋田市幼稚園・保育所・小学校連絡協議会(6地区および定例会)への参加	1地区、定例会参加	定例会参加	②子ども育成課
4	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業	意向調査を実施し、4園4名の対象者について補助金を交付した。	補助金交付数(実績人数)	2人	4人	子ども育成課
【施策１－３】多様な保育ニーズへの対応						
1	休日保育事業	休日保育実施施設の実施状況をより詳細に周知するため、各施設に照会をかけ秋田市ホームページ上で情報を公開した。	実施施設数	14施設	14施設	子ども育成課
2	延長保育事業	延長保育事業を実施する認可保育所(41施設)、認定こども園(29施設)および地域型保育事業(6施設)に対して補助を行った。	実施施設の割合	78.9%	82.6%	子ども育成課
3	一時預かり事業	一時預かり事業を実施する施設に対して補助を行った。 【令和6年度補助金交付施設】 認可保育所37施設、認定こども園31施設、地域型保育事業3施設、幼稚園(新制度)6施設 ※上記のほか、公立保育所5施設、県私学助成で新制度未移行幼稚園3施設でも実施	実施施設数	78施設	77施設	子ども育成課
4	病児保育事業	病児保育事業を実施する施設に対して補助を行った。 体調不良児対応型 8施設・1,159人、病後児対応型 3施設・224人、病児対応型 2施設・1,050人	実施施設数	12施設	13施設	子ども育成課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和6年度の実績状況	参考となる事業実績項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	担当課
◆基本目標2 地域における子ども・子育て支援の充実						
【施策2-1】地域における子育て支援の充実						
1	利用者支援事業(基本型)	子育て交流室を拠点に情報発信、巡回相談、子育てママのプチ就活を実施した。子育て家庭のニーズに合わせて、保育園、認定こども園、幼稚園や地域の子育て支援事業、行政サービスなどから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や手続きのサポートを行った。	実施箇所数	1箇所	1箇所	子育て相談支援課
2	利用者支援事業(母子保健型) 妊娠期からの相談支援事業(秋田市版ネウボラ)	秋田市版ネウボラ(こども家庭センター型)を拠点に、主に妊娠届出時等に妊婦と面談を行い、必要な支援を行った。	実施箇所数	1箇所	1箇所	子ども健康課
3	地域子育て支援拠点事業	親子のふれあい広場(びよんびよん広場、よちよち広場、びよびよ広場)を各12回実施し、ふれあい遊びや子育て情報の提供、親同士の情報交換、子育て相談等を行った。育児講座(子育てに関わるお金について、子どもの目の発達についてなど)を年5回設けた。また、親子のつどいと育児サークルに出前保育等を19回実施し、ふれあい遊びや情報提供等を行った。各市民サービスセンター子育て交流ひろば・子ども広場において、交流イベントや子育て相談等を実施した。	延べ利用人数	118,322人	105,037人	子育て相談支援課ほか
4	ファミリー・サポート・センター事業	利用会員(子育ての援助を受けたい人)と協力会員(援助を行いたい人)のマッチングを行い、会員相互の援助活動を促進した。また、新たに広報番組の制作やスーパーマーケット等市民の目に留まりやすい場所へのポスター掲示、民生児童委員協議会への行政説明等により事業周知を図り、新規会員の獲得に努めた。 また、申請に基づき、利用会員に対し、ファミリー・サポート・センター利用料の半額を助成した。 ・活動(利用)件数:延べ2,140件 ・利用料助成申請件数:2,289件(100.0%) ・新規入会者数 利用会員:142人 協力会員:6人	延べ活動件数	2,289件	2,140件	子育て相談支援課
5	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	令和4年度よりファミリー・サポート・センター事業へ統合。	—	—	—	子育て相談支援課
6	在宅子育てサポート事業	就学前の児童を在宅で育てている世帯に「子育てサポートクーポン券」、第3子以降の就学前の児童を在宅で育てている世帯に「多子世帯サポートクーポン券」を交付し、各種の子育て支援サービスを提供した。	交付率(%)	在宅 85.0% 多子 71.0%	在宅 86.5% 多子 76.4%	子育て相談支援課
7	地域の子育て支援活動の支援	親子のつどいと育児サークルに子育て相談員を派遣し活動を支援した。	巡回訪問の件数	23回	18回	子育て相談支援課
8	子育て支援ネットワーク事業	(子育て相談支援課) 地域子育て支援ネットワーク代表者会議および研修会を開催した。 (各市民サービスセンター) 7地域において、子育て支援ネットワーク連絡会および研修会を開催した。	地域主導で事業を 推進している地域数	7地域	7地域	子育て相談支援課

基本目標／基本施策／ 取組・事業			令和６年度の取組状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
9	父親の育児参加の啓発	父親参加の講習会（ベビーマッサージ）を父親が参加しやすいように土曜日に2回、大型イベント夏まつりにこにこ映画まつりを行った。また、土日に「うたっちゃん」「ハッピーほりでい！わくわくタイム」を開催した。 平日に育児講座を設け、「子育てに関わるお金」「パパとあそぼう！」など、父親も興味を抱きそうなテーマで5回開催した。	情報提供回数	28回	42回	①子育て相談支援課	
		令和5年度で事業廃止	参加家族数	小学生 15組 未就学児 20組	－	②子ども総務課	
10	子育てボランティアの活動促進	ボランティア研修会を実施し、ボランティア活動登録を促進した。ボランティア活動登録者には、親子のふれあい広場（月3回）やおはなし会（月1回）うたチャオ（年間5回）、各SC子育て交流ひろばのイベント、プチ就活等のイベントで、子どもの見守りなどサポートをしてもらった。	活動延べ人数	306人	243人	子育て相談支援課	
11	地域保健・福祉活動推進事業	審査の結果、6事業を補助対象とし、民間団体が行う福祉活動等の支援・促進を図った。	児童に関する事業への補助	2件	2件	福祉総務課 地域福祉推進室	
12	子育て短期支援事業	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行った。	ショートステイ利用者数	131人	58人	①子ども福祉課（R5） ②子育て相談支援課（R6）	
13	保育所在宅子育て支援事業	在宅子育て家庭への育児に関する情報発信等、地域の子育て家庭に対する支援として公立保育所5施設において、園を開放した。	公立保育所における 園の開放回数	66回	55回	子ども育成課	
14	子育て支援情報の提供	秋田市子育て情報HPや秋田市子育て情報（Instagram）・子育て情報誌の配布により、各種手続き、各事業紹介、イベント情報等を提供した。 また、秋田市公式LINEアカウントを活用し、子どもの年齢に合わせた情報の提供を行った。	①HPアクセス数 ②LINE友だち登録者数 ③子育て情報誌の発行部数	①74,079件 ②8,034人 （全体12,474人から除排雪 4,440人を控除） ③20,000部	①82,222件 ②－（R6.4.1～デジタル化推進本部に移行） ③20,000部	子ども総務課	
【施策２－２】放課後児童対策の充実							
1	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施している民営の56クラブに運営を委託した。	待機児童数 満足度 定員数	11人 94.3% 2,526人	15人 95.2% 2,611人	子ども福祉課	
2	放課後子ども教室推進事業	全小中学校区を網羅した40の放課後子ども教室において、放課後の子どもたちに、健全な遊びの場と様々な体験、交流、学習の機会を提供しながら、安全・安心な子どもの居場所を提供した。	満足度	94.0%	96% ¹	子ども福祉課	
3	児童厚生施設整備事業	老朽化のため用途を廃止した旧将軍野児童館の解体工事を解体条件付売却により実施した。	実施施設数	1件	1件	子ども福祉課	
4	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	かんば学童教室および学童保育ばーす千秋の改築工事に対して補助を行った。	実施施設数	0件	2件	子ども福祉課	

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和６年度の実績状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
◆基本目標３ 妊娠・出産期からの切れ目のない支援						
【施策３－１】妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実						
1	利用者支援事業（母子保健型） 妊娠期からの相談支援事業（秋 田市版ネウボラ）【再掲】	母子保健コーディネーター等が妊娠届や転入時に妊婦と面談を行い、個々の 状況を把握し、必要な相談支援を行った。	妊婦初回面接率	95.6%	97.1%	子ども健康課
2	妊産婦交流（産前・産後サポート 事業）	産前・産後の不安を抱える妊婦に対し、参加者同士の交流や情報提供、個別 相談を行った。	（事業アンケート） 「不安や心配事が解消された人」の割合	100.0%	80.0%	子ども健康課
3	妊産婦健康診査	妊娠中の疾病の早期発見・早期治療や健康管理の意識向上を図るため、広 報、ホームページ等により受診の必要性について周知を行った。	延べ受診回数	16,886回	15,471回	子ども健康課
4	両親学級（産前・産後サポート事 業）	妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図るため、講話や育児体験による情報 提供および個別相談を行った。	（事業アンケート） 講座の平均理解度	99.0%	98.8%	子ども健康課
5	妊産婦相談（産前・産後サポート 事業）	産後の不安を抱える者等に対し、参加者同士の交流や情報提供、個別相談を 行った。	（事業アンケート） 「不安や心配事が解消された人」の割合	100.0%	100.0%	子ども健康課
6	乳幼児健康診査	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、個別健診に切り替えて実施して いた幼児健診を集団方式で再開した。健診の必要性、幼児健診の集団健診再 開について周知するとともに、健診未受診者に対して受診勧奨等を行った。	受診率	95.8%	95.8%（R5）	子ども健康課
7	経過観察クリニック	幼児健康診査や電話相談等で発達について相談のあった者に参加を促し、専 門職による相談を行った。	対象者の参加率	83.3%	78.6%	子ども健康課
8	健康教育・健康相談	地域からの要望を取り入れ健康教育を行い、相談希望者に対して助言指導を 行った。	健康教育開催回数 健康相談開催回数	29回 27回	26回 23回	子ども健康課
9	母子の訪問指導	支援が必要な妊産婦への訪問実施 支援が必要な妊産婦に対し、訪問により必要な支援や情報提供を行った。	妊産婦訪問実施率	90.1%	86.8%	子ども健康課
		乳幼児健診未受診者への支援 健康診査未受診者に対し、訪問や電話により必要な支援や養育状況の確認を 行った。	乳幼児健診未受診者への支援できた割合	100.0%	99.5%	
10	むし歯予防教室	講話や実技指導等により歯や食事に関する具体的な指導や情報提供を行っ た。	（事業アンケート） 「理解度」	100.0%	100.0%（R5）	子ども健康課
11	育児相談	毎月広報により周知を行い、子育て家庭が孤立しないよう、相談希望者に対し 助言指導を行った。育児相談日以外の来所相談希望者も随時対応した。	延べ相談人数	42人	37人	子ども健康課
12	秋田市親子よい歯のコンクール	前年度の3歳児健診において、むし歯がなく、かつ年1回以上定期健診を受け ている親子を表彰した。	むし歯のない3歳児の割合	91.7%	91.7%（R5）	子ども健康課
13	乳児家庭全戸訪問事業	乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情 報提供等を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供 に結びつけた。	訪問実施率	97.4%	98.8%	子ども健康課
14	幼児フツ化物塗布事業	1歳～5歳の幼児を対象に年1回の塗布を実施した。また、フツ化物活用の啓 発として、塗布啓発講座を開催した。	平均受診率	70.3%（1～5歳）	72.1% （1～5歳）	子ども健康課

基本目標／基本施策／ 取組・事業			令和６年度の実績状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
15	幼児発達支援事業	4歳児（年中児）を対象に、教育・保育施設等を通じてキッズ・ステップノートを配布し、施設の健康診断、面談等で活用するとともに、臨床心理士等による出張相談、発達相談、電話相談を実施した。		キッズ・ステップノート活用施設率	92.6%	91.4%	子ども健康課
16	不妊治療費助成事業	不妊治療を行った夫婦からの申請に対し、治療に要する費用の一部を助成した。		助成件数	特定不妊：329件 一般不妊：326件	特定不妊：364件 一般不妊：314件	子ども健康課
17	予防接種事業	保護者宛の個別通知や広報あきた等ほか、保育施設へのリーフレット掲示依頼や就学時健診時でのお知らせ配布などにより接種勧奨を行った。		麻疹風しん第2期	94.4%	85.3% （令和7年1月末時点）	健康管理課
18	産後ケア事業	出産後1年を経過しない母子に対して、短期入所または通所により心身のケアや育児のサポート等を行った。		（事業アンケート） 「満足度」	100.0%	100.0%	子ども健康課
【施策３－２】食育の推進							
1	離乳食教室	講話等による月齢に適した離乳食の進め方、歯に関する情報提供のほか、教室終了後に個別相談を行った。		（事業アンケート） 「不安や心配事が解消された人」の割合	97.7%	96.2%	子ども健康課
2	幼児食教室	講話等による食事や歯に関する情報提供のほか、親子ふれあい遊びやおにぎり作り等を行った。		（事業アンケート） 「不安や心配事が解消された人」の割合	100.0%	91.9%	子ども健康課
3	食生活学級（産前・産後サポート事業）	講話等による食事や歯に関する情報提供のほか、教室終了後に参加者同士が交流できるよう、グループトークを行った。		（事業アンケート） 「不安や心配事が解消された人」の割合	100.0%	100.0%	子ども健康課
4	保育所の給食を通じた食育支援	保育所給食を通して子どもの健全な食生活を実現し、健全な心身の成長を図る。		公立保育所における 地産地消の給食提供回数	72回	60回	子ども育成課
5	保育所調理師クッキング教室の実施	8月、9月に1回ずつ計2回開催した。		在宅の親子を対象として、保育所調理師を講師とする幼児期の食事に関するクッキング教室を開催し、子育て中の親子が気軽に集い交流する機会を提供する。	2回	2回	子ども育成課
6	学校等における食育の推進	望ましい食生活を営む力を身に付けることができるよう、研修等を通して、食事の大切さを理解させるとともに、食育ネットワークを活用した学校間の連携を推進した。		食育に係る教職員研修会の講座数	2講座	2講座	学校教育課
【施策３－３】小児医療への支援							
1	市立秋田総合病院における小児科救急外来の周知	小児科救急外来について、秋田市子育て情報HPや秋田市子育て情報誌、母子手帳等に掲載し、周知を行った。		（ニーズ調査） 市立病院小児科初期診療部門の認知率	90.5% （平成31年2月実施）	89.5% （令和6年2月実施）	子ども総務課
2	子ども福祉医療費の助成	所得制限を撤廃する制度拡充を行い、高校生年代までの全ての子どもを対象に医療費の自己負担分を助成した。		子ども福祉医療受給者数	29,847人	35,207人	子ども福祉課
3	未熟児養育事業（医療の給付）	病院又は診療所に入院が必要な未熟児に対し、申請に基づき医療費を給付した。		給付人員	127人	96人	子ども健康課
4	小児慢性特定疾病支援事業	対象疾病に罹患した児童等に対し、申請に基づき医療費を給付する。		給付人員	360人	368人	子ども健康課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和6年度の取組状況	参考となる事業実績項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	担当課
◆基本目標4 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実						
【施策4-1】子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備						
1	「はばたけ秋田っ子」教育推進事業	感動を分かち合い、豊かな感性をはぐくむため、全市的な学校間交流を推進する「中学生サミット」を開催した。	中学生サミットに参加した生徒数	延べ90人	延べ86人	学校教育課
2	外国語指導助手（ALT）を活用した英語体験活動の提供	児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るため、小・中学校を対象とした英語による体験活動等を実施した。	イングリッシュスクールⅠに参加した児童生徒数	303人	309人	学校教育課
3	社会教育施設を活用した体験活動機会の提供	家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた活動により、子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、健全育成を図った。	延べ参加者数	18,058人	19,763人	生涯学習室
4	動物とのふれあいや飼育体験等の機会の提供	利用者に対し、動物とのふれあいや飼育体験等の機会を提供するため、学校向けプログラムやふれあい教室などを実施した。	「入園者数」に対する「体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数」の割合	体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数：19,704人 年間入園者数：240,509人 割合：8.1%	体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数：21,096人 年間入園者数：238,847人 割合：8.8%	大森山動物園
5	保育士体験事業の受入れ	公立保育所3施設において市内の小、中学生および高校生の職場体験を受け入れた。	受入人数	19名	17名	子ども育成課
6	子どもの読書活動の推進	Webページ「秋田市子育て情報」や、「秋田市公式LINE」、市役所の庁内おしらせ帳に、様々な読書活動支援事業の情報の掲載や訪問おはなし会について、メールを発信するなど周知に努めた。 0～18歳実利用者数4,447人 0～18歳秋田市人口(令和6年10月1日現在)39,042人	0～18歳の年齢人口に対する実利用者の割合	11.1%	11.3%	中央図書館明德館
7	学校司書配置事業	学校司書23人を市立小・中学校に配置し、学校図書館の環境整備や読書活動の一層の充実を図り、魅力ある学校図書館づくりを推進した。	学校司書配置人数	24人	23人	学校教育課
8	スクールカウンセラー配置事業	学校訪問や生徒指導研修会等でスクールカウンセラーの効果的な活用について情報交換を行い、積極的な活用を促した。	スクールカウンセラーを活用した学校	100.0%	100.0%	学校教育課
9	教育支援センター「すくうる・みらい」運営事業	一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を継続するとともに、特別支援教育の専門家やカウンセラーなど様々な立場からの助言を踏まえた支援に努めた。	—	内容の充実	内容の充実	学校教育課
10	精神保健福祉相談・教育事業	心の健康の保持に係る相談に応じ、正しい知識や対処法についての助言など相談支援を行った。また、こころのケア相談セミナーでは、若者等のメンタルヘルスに関するテーマを取り上げたほか、児童生徒のSOSの出し方に関する教室、ゲートキーパー研修の開催、ホームページに若者向け相談窓口一覧を掲載するとともに若者向け自殺対策ステッカーを市役所等で掲示し相談窓口の周知に努めた。	相談件数・参加者数	2,331件	4,094件	健康管理課

基本目標／基本施策／ 取組・事業			令和6年度の取組状況	参考となる事業実績項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	担当課
11	小・中学校フッ化物洗口事業	市立小中学校(小学校40校、中学校19校)で週1回(年間28回)、フッ化物洗口を実施した。		①小学校参加児童数 ②中学校参加生徒数	①小学校参加児童数 11,554人(在籍児童の 90.5%) ②中学校参加生徒数 5,857人(在籍生徒数の 89.1%)	①小学校参加児童数 11,154人(在籍児童の 89.8%) ②中学校参加生徒数 5,663人(在籍生徒数の 87.9%)	学事課
12	小・中学校情報教育環境の整備	生徒1人1台端末の配置等の環境整備は完了しているため事業は終了		—	—	—	学校教育課 学事課
13	学校訪問指導、 教職員研修会の充実	確かな学力をはぐむ授業づくりを目指し、指導主事等による学校訪問指導や教職員研修の充実を図った。		①学習指導に係る学校訪問 ②教職員研修会の実施数	①全市立小・中学校 ②全63研修	①全市立小・中学校 ②全60研修	学校教育課
14	コミュニティ・スクール推進事業	保護者や地域住民等で構成する「学校運営協議会」を設置し、学校、家庭、地域の三者の連携をさらに深め、互いに協力し合う体制づくりを支援した。		学校運営協議会を設置した小・中学校	100.0%	100.0%	学校教育課
15	通学区の弾力化	指定学校変更申立を受付し、適正に処理した。		申請者数	514件	533件	学事課
【施策4-2】家庭や地域の教育力の向上							
1	子ども家庭相談	子育てが安心して子育てできるよう、「支援が必要な人を必要な支援に繋げる相談体制の充実を図った。		相談件数	6,027件	5,935件	子育て相談支援課
2	家庭教育相談事業	乳幼児期の心身の発達(しつけ、ことば、情緒、社会性など)や小・中・高生の家庭教育上の相談に対し、電話と面接によりアドバイスをを行った。		相談件数	176件	159件	生涯学習室
3	乳幼児学級等	乳幼児とその保護者を対象に、交流を深めながら子育てや家庭教育のあり方について学習する機会を提供した。		延べ参加者数	1,087人	1,081人	生涯学習室
4	家庭教育学級	子どもを持つ親や祖父母を対象に、親子や家族のふれあいの大切さや子どもの健全育成等について学習する機会を提供した。		市民サービスセンター等における実施回数	28回	33回	生涯学習室
5	ブックスタート推進事業	令和5年度末で事業廃止		実施回数	271回	—	子ども育成課
6	かぞくぶっくぱっく事業	生涯をとおして新たな読書との出会いを楽しめるよう、全世代が楽しめるバックを作成し、事業の周知に努めたほか、ガチャガチャを回して借りのお楽しみ要素を追加するなどし、利用促進に努めた。 作成数782ぱっく		貸出数	2,096ぱっく	2,661ぱっく	中央図書館明徳館
7	放課後子ども教室推進事業【再掲】	全小学校区を網羅した40の放課後子ども教室において、放課後の子どもたちに、健全な遊びの場と様々な体験、交流、学習の機会を提供しながら、安全・安心な子どもの居場所を提供した。		満足度	94.0%	96.0%	子ども福祉課
8	子ども会活動の表彰	各地区振興会、町内連合会に推薦を依頼したほか広報あきたに記事を掲載して周知を図ったが、推薦がなかった。		表彰団体	0件	0件	子ども福祉課

基本目標／基本施策／ 取組・事業			令和６年度の実組状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
9	世代間交流事業	親子や家族のふれあいの大切さや、参加者間で子どもの健全育成等について情報交換等により学ぶ機会を提供した。	延べ参加者数	311人	346人	生涯学習室	
10	老人福祉月間における小学生の取組	市内の小学生を対象に標語を募集し、最優秀作品1作品、優秀作品4作品を選考し、表彰した。	作品応募数	316作品	222作品	長寿福祉課	
11	幼児スポーツ教室	9月と10月に、計10回の教室を実施した。毎年好評を得ているトランポリンをはじめ、複数種目の運動を体験させ、幼児期において運動に必要な基本動作の習得を図った。	参加施設数(保育所、幼稚園等)	40施設	37施設	スポーツ振興課	
12	親子なかよし体操教室	6月から11月まで、計20回の教室を実施した。就学前の子どもが親子のコミュニケーションを深めながら、基本的な運動習慣を身につけることができる機会の創出を図った。	参加者数	298人	246人	スポーツ振興課	
13	スポーツ少年団の育成・支援	秋田市スポーツ少年団本部と連携し、種目別交流大会やジュニア指導者養成セミナーなどを実施し、団員がスポーツに取り組む機会の創出や環境整備を図った。	スポーツ少年団への加入率	20.6%	21.5%	スポーツ振興課	
14	学校体育施設の開放事業	学校体育施設の体育館やグラウンドを開放し、多くのスポーツ少年団が身近な学校体育施設を活用し、健康と体力づくりに取り組めるよう努めた。	スポーツ少年団の年間利用者数	274,322人	297,422人	スポーツ振興課	
15	民生委員・児童委員活動推進事業	児童委員・主任児童委員研修会をはじめ、資質向上のための各種研修などを通じた民生委員・児童委員活動の支援、市民向けの広報活動を継続して実施し、子どもに関する相談支援の充実を図った。	相談件数(子どもに関すること)	2,312件	2,656件	福祉総務課 地域福祉推進室	
【施策４－３】青少年健全育成活動の推進							
1	情報モラル指導の充実	情報教育主任研修会や、「ネットリテラシーの育成に向けた協議会」作成の啓発資料の提供などを通して、学校と家庭が連携した取組を推進した。	—	内容の充実	内容の充実	学校教育課	
2	若年者等に対する消費者教育推進事業	若年者の消費トラブルを未然防止するため、SNS等を活用した情報発信を行った。	LINE配信回数	10回	9回	市民相談センター	
3	環境浄化活動	各地区の巡回活動に併せて青少年に有害な図書やDVD等の設置・販売状況を調査するなど、関係機関・団体と連携を図りながら、有害環境の浄化活動を行った。	巡視回数	38回	43回	少年指導センター	
4	街頭巡回指導	少年非行の未然防止を図るため、秋田駅周辺を定期的に巡回する定例巡回や、竿燈まつりなど大型イベントに併せた特別巡回を行ったほか、市内各地域の実情に応じた地区巡回を適時行った。	巡回指導回数	80回	87回	少年指導センター	

基本目標／基本施策／ 取組・事業			令和6年度の取組状況	参考となる事業実績項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	担当課
5	少年相談活動		相談専用電話「わかくさ相談電話」を設置し、青少年に関わる様々な悩みや心配事について、専任の相談員が対応した。	わかくさ相談電話件数	42件	93件	少年指導センター
6	青少年健全育成広報活動		青少年健全育成に関する情報の提供や、少年指導センターの活動を紹介するため、少年指導センターだより「わかくさ第21号」の発行や「わかくさネット」の定期的な発信を行った。	広報啓発回数	1回	4回	少年指導センター
7	地区少年指導委員会活動		少年指導委員の資質向上を図るとともに、地区少年指導委員会と関係機関・団体との連携・協力体制を構築し見守り活動の強化・充実を図るため、研修会や情報交換会等を開催した。	研修会等の回数	5回	5回	少年指導センター
【施策4-4】次代を担う若者の育成支援							
1	新卒者地元就職促進事業 (旧:若年者就業支援事業)		高校生を対象とした就職支援講座を開催した。(11校で36回開催、1,813人参加)	ハローワーク秋田管内の高校生の県内就職の状況(県内就職の割合)	74.4%	76.9%	企業立地雇用課
2	アンダー40正社員化促進事業		安定した質の高い雇用の拡大を図るため、40歳未満の非正規雇用者を正規雇用転換した企業へ1人当たり年額20万円を補助した。	新規の正規雇用転換者数	144人	144人 (暫定値。令和7年5月末に確定)	企業立地雇用課
3	若者自立支援事業		社会参加に困難を有する若者の自立支援を推進するため、職業体験提供事業所の開拓、若者のためのしごと塾の開催等を行った。また、中央図書館明德館でのパネル展示等により事業周知を図った。	若者のためのしごと塾への延べ参加者数	77人	94人	子ども総務課
4	ふたりの出会い応援事業		出会いや結婚を希望する方を支援するため、入会日時点で秋田市在住の49歳以下のかたを対象に、あきた結婚支援センター会員登録料1万円を全額補助したほか、各種広報活動を通じて、結婚を希望する方の入会を促進した。	あきた結婚支援センター登録料補助実績	96件	122件	子ども総務課
5	あきた結婚支援センターとの連携 による結婚支援		入会日時点で秋田市在住の49歳以下のかたを対象に、あきた結婚支援センター会員登録料1万円を全額補助したほか、各種広報活動を通じて、結婚を希望する方の入会を促進した。	あきた結婚支援センター登録会員数(秋田市民)	345人	323人	子ども総務課
6	結婚新生活支援事業		周知用チラシについて、本市関連施設や市内不動産業者、結婚式場等、移住相談センター等へチラシの設置を依頼・配布した。またチラシのデータを活用し市のXで配信するなど、年間を通じて継続的な情報提供を行った	補助件数	130件	141件	子ども総務課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和６年度の実績状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
◆基本目標５ ワーク・ライフ・バランスの推進						
【施策５－１】ワーク・ライフ・バランスの推進						
1	ワーク・ライフ・バランスに関する 広報・啓発	秋田市ワーク・ライフ・バランス推進週間（11月20～26日）に合わせて、広告掲載やポスターの掲示、のぼり旗の設置、により、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発に努めた。	（ニーズ調査） 認知度「名前も内容も知っている」 努力度「努力している」	35.9% 60.1% （平成31年2月実施）	54.1% 51.3% （令和6年2月実施）	子ども総務課
2	元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度	市内企業や事業所に対して、広報、文書などにより事業案内や申請勧奨を実施し、事業周知とワーク・ライフ・バランス推進の普及を図った。 ワーク・ライフ・バランス推進週間に合わせて表彰式を開催し、優れた取組をしている認定企業に対して、表彰状を授与した。 認定企業の取組を、事例集やパネル展により周知したほか、表彰企業については広報番組や秋田市公式LINE・秋田市子育て情報（Instagram）を活用し取組の周知を図った。	認定数	新規10社 更新33社	新規18社 更新15社	子ども総務課
3	秋田市版イクボス宣言プロジェクト	イクボスを市内企業へ広めるため、まずは庁内課長級以上の職員が宣言を行った。また、ワーク・ライフ・バランス推進週間に周知を行った。	子育て応援リーダー宣言企業数	98社	100社	子ども総務課
4	積極的に取り組む企業の社会的 評価	建設工事における入札参加資格審査の主観点および総合評価落札方式の実績等評価項目の基準配点時、くるみん認定および秋田市元気な子どものまちづくり認定となっている企業については、申請に応じて加点を行った。	次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定）、秋田市元気な子どものまちづくり企業認定	申請に応じて 加点	申請に応じて 加点	契約課
5	育児休業制度等の周知および啓 発	育児休業等に関する情報を、HPに掲載するなどの周知活動を行った。	秋田県労働条件等実態調査報告書の項目「育児休業の取得状況」	95.3%（女性） 32.6%（男性）	95.9%（女性） 33.5%（男性）	企業立地雇用課
6	なでしこ秋田・働く女性応援事業	女性の働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の職場環境の整備を補助した。	補助金の活用企業数	12社	4社	企業立地雇用課
7	男女共生意識の啓発	本市の施策や方針決定の場への女性の参画機会を推進するため策定した「審議会等における女性参画率の向上のための取組方針」に基づき、審議会等を所管する課所室に対し、改選期の際に女性委員の委嘱について、依頼した。	秋田市女性公職参画率 女性委員のいない審議会の数	31.3% 13審議会	32.6% 9審議会	生活総務課
8	父親の育児参加の啓発【再掲】	父親参加の講習会（ベビーマッサージ）を父親が参加しやすいように土曜日に2回、大型イベント夏まつりにごにこ映画まつりを行った。また、土日に「うたっちゃん」「ハッピーほりでい！わくわくタイム」を開催した。 平日に育児講座を設け、「子育てに関わるお金」「パパとあそぼう！」など、父親も興味を抱きそうなテーマで5回開催した。	情報提供回数	28回	42回	子育て相談支援課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和6年度の取組状況	参考となる事業実績項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	担当課
◆基本目標6 安全・安心な生活環境の整備						
【施策6－1】子どもの安全確保						
1	交通安全教育事業	子どもを交通事故から守るため、幼稚園等を対象とした交通安全教室を実施した。	交通安全教室実施施設数	104施設	102施設	交通政策課
2	交通安全普及・啓発事業	子どもを交通事故から守るため、季別毎の交通安全運動期間中などに、交通安全に関する広報・啓発活動を実施した。	子どもの交通事故死傷者数	38人	28人	交通政策課
3	まちあかり・ふれあい推進事業	自治活動の活性化を図る町内会等に対し、活動助成金を交付した。 防犯灯の電気料を負担する町内会等に対し、電気料助成金を交付した。 町内会等の申請に基づき、LED防犯灯を97灯新設した。	町内会・自治会数 防犯灯数	1,003件 987件 30,792灯	998件 987件 30,887灯	生活総務課
4	防犯活動の推進	自主的な防犯活動を実施する防犯協会の活動を支援するため、補助金を交付した。(秋田市中央防犯協会、秋田市東防犯協会、秋田市臨港防犯協会)	秋田市の防犯協会数	3団体	3団体	生活総務課
5	秋田市立小学校警備事業	令和3年度末で事業廃止	—	—	—	学事課
6	秋田っ子まもるメールの配信	不審者に関する情報をメール配信している「秋田っ子まもるメール」を不審者に関する注意喚起の情報だけでなく、ツキノワグマ出没に関する情報を配信した。	登録者数	19,018人	21,805人	学事課
7	スクールガード養成講習会の実施	スクールガード養成講習会を実施した。	参加者数	44人	38人	学事課
8	通学時における安全確保と適切な指導	小中学校通学路における交通危険箇所の解消を図るため、令和6年8月に合同点検を実施した。	見守り隊人数	5,083人	4,401人	学事課
9	被害を受けた子どもへの対応	事故発生の報告を受けた際には、子どもの命を最優先に速やかな医療への接続や心のケアに努めるとともに、再発防止や二次被害防止のため、関係機関と連携を図りながら組織的に対応した。	学校における事故発生時の対応マニュアルの整備・更新	100.0%	100.0%	学校教育課
10	各種防災訓練の拡充	児童を対象に次世代育成として、保育園や児童センター等と連携して、防災に関する啓発を行った。地域の自主防災組織と連携して実施した事例もあった。	9回(平成25年度実績値)	1回	5回	防災安全対策課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和６年度の実績状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
【施策６－２】子育てを支援する生活環境の整備						
1	人にやさしい歩道づくり事業	市道御野場団地2号線の歩道改良工事L=259mを実施した。	整備延長	市道御野場団地2号線 L=382m	市道御野場団地2号線 L=259m	道路建設課
2	公園のバリアフリー化	楢山登町街区公園について、園路等の改修を行い、バリアフリー化を実施した。	都市公園バリアフリー化率	74.4% (163公園/219公園)	74.9% (164公園/219公園)	公園課
3	公園施設長寿命化整備事業	柳原新田道脇児童遊園地の遊具1基について予防修繕を実施した。	遊具更新・予防修繕基数	遊具1基 予防9基	予防1基	公園課
4	公共施設等のバリアフリー化促進	秋田市バリアフリー協議会を開催し、バリアフリーに関する課題やニーズの共有を図った。また、バリアフリースイールの利用マナー向上のため、ポスターの掲示および広報あきたへの掲載ならびにバリアフリー化促進のため、バリアフリー法等の概要について庁内で周知し、普及・啓発に努めた。	—	—	—	都市計画課
5	多世帯同居推進事業	世帯が同居するために必要な住宅の改修等に係る費用に対し補助を行った。	補助金交付件数	同居(県内)4件 同居(県外)9件 同居(子育て)19件 合計32件	同居(県内)6件 同居(県外)3件 同居(子育て)5件 合計14件	住宅政策課
6	市営住宅優先入居制度	平成31年度までに整備した子育て世帯向け定期入居住戸全40戸への優先入居制度を継続実施した。	子育て世帯向け定期入居数	40戸	40戸	住宅政策課
7	子育てにやさしい施設の認定	子育てにやさしい施設の公共施設データについて、最新の情報に更新した。また、オープンデータとして緯度経度情報を追加して公開を行った。	認定施設数	194施設 (認定2施設) (廃止2施設)	194施設	子ども総務課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和６年度 of 取組状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
◆基本目標 7 子どもと家庭へのきめ細かな支援						
【施策 7-1】児童虐待防止対策の充実						
1	児童虐待防止推進事業	児童および妊産婦等に係る必要な支援等を行うため、専門の職員を配置し、要保護児童対策地域協議会を活用し、子ども家庭センターを運営した。	児童虐待新規受理件数	137件	155件	子育て相談支援課
2	子どもを守る地域ネットワーク強化事業（要保護児童対策地域協議会）	対象児童に関わりのある者が一堂に会し、状況把握や問題点を確認し、援助方針や役割分担を決定することにより、具体的な支援の内容を検討し、適切な支援に結びつけた。	個別ケース検討会議開催数	8回	13回	子育て相談支援課
3	児童虐待防止啓発活動	児童虐待について市民が関心を持ち、児童虐待の未然防止および早期発見、早期対応の重要性について市民の意識の向上を図るため、講演会の開催、啓発グッズの配布や関係機関等での研修会を行った。	児童虐待防止啓発事業による周知者数	3,019人	6,331人	子育て相談支援課
4	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅を訪問し、専門的相談を行い、適切な養育の実施を確保した。	訪問世帯数	12世帯	4世帯	子育て相談支援課
5	乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供に結びつけた。	訪問実施率	97.4%	97.4%（R5）	子ども健康課
【施策 7-2】ひとり親家庭の自立支援の推進						
1	ひとり親家庭自立支援事業	講習会の開催について、広報誌やホームページ等で周知を図った。	講習会利用者数	19人	26人	子ども福祉課
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	児童扶養手当の現況届提出時の相談受付や広報あきたへの掲載により、制度の周知を図った。相談者や希望者に対し助言等を行いながら貸付を実施した。	貸付利用件数	7件	8件	子ども福祉課
3	児童扶養手当支給事業	認定請求等に基づき審査し、適正に手当を支給した。	児童扶養手当支給者数	2,258人 （申請に基づき支給）	2,227人 （申請に基づき支給）	子ども福祉課
4	母子生活支援施設への入所保護	支援が必要な母子世帯について、母子生活支援施設において入所保護を行った。	入所世帯数	延べ449世帯	延べ478世帯	子ども福祉課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和６年度取組状況	参考となる事業実績項目	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	担当課
【施策７－３】障がい児等に対する支援の充実						
1	障がい児の通所支援	児童発達支援、放課後等デイサービスなどの障害児通所支援について、すべての利用希望者に対して支給決定をしました。	利用希望者に対するサービス提供率	100.0%	100.0%	障がい福祉課
2	障がい児の日中一時支援事業 (短期入所型・放課後支援型)	日中一時支援事業(短期入所型)に係る利用希望申請について、すべての利用希望者に対して支給決定をしました。(放課後支援型は令和２年度末で廃止)	利用希望者に対するサービス提供率	100.0%	100.0%	障がい福祉課
3	障害者総合支援法における障害福祉サービスの提供	障害福祉サービスおよび地域生活支援事業に係る利用希望申請について、すべての利用希望者に対して支給決定を行いました。	利用希望者に対するサービス提供率	100.0%	100.0%	障がい福祉課
4	障がい児等療育支援事業	指定相談支援事業所に、在宅の知的障がい児の療育に関する窓口を設け、対応に当たりました。	相談体制の確保	100.0%	100.0%	障がい福祉課
5	障がい児すこやか療育支援事業	児童発達支援等の利用者からのすべての助成申請について、一定の所得条件の下、可否決定を行いました。	助成申請に対する可否決定率	100.0%	100.0%	障がい福祉課
6	障がい児通所施設利用料無償化事業	児童発達支援等の利用者からのすべての助成申請について、一定の所得条件の下、可否決定を行いました。	助成申請に対する可否決定率	100.0%	100.0%	障がい福祉課
7	公立保育所障がい児保育事業	障がいのある児童が入所している保育所に会計年度任用職員(保育士)を配置し、障がい児の受入れを行った。	受入児童数	12人	15人	子ども育成課
8	私立保育所等障がい児保育事業	市補助対象の私立認可保育所および認定こども園75施設のうち、51施設(対象児童124人)に補助金を交付した。	受入施設数	47施設	51施設	子ども育成課
9	保育士サポート研修	6施設から1名ずつ保育士が参加し、外部講師による講話や各園のケースに基づくグループ討論などを実施した。	開催回数	8回	8回	子ども育成課
10	放課後児童健全育成事業【再掲】	放課後児童クラブにおいて、障がい児の受け入れ体制を整備しているクラブに対し、委託料の運営基本額に障がい児受入れに要する費用の一部を加算し、障がい児の受入れを促進した。	受入施設数	31施設	36施設	子ども福祉課
11	小・中学校就学奨励事業 (特別支援教育就学奨励費)	認定となった小学生156人、中学生53人の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。	認定者数	186人	209人	学事課
12	特別支援教育推進事業	認定となった小学生1,808人、中学生1,113人の保護者に対し、就学援助費を支給した。	認定者数	3,113人	2,921人	学校教育課
13	各種サービスの情報提供	障がい児の保護者や支援者が必要な情報を得られるよう、「障がい者のためのくらしのしおり」を更新作成したほか、広報あきたにも手当や福祉医療などの必要な情報を掲載しました。 また、新規に開設したサービス事業所について、ホームページに掲載するなど、情報提供に努めました。	サービス情報提供不足に関するクレーム、 要望数	0件	0件	障がい福祉課

基本目標／基本施策／ 取組・事業		令和6年度の取組状況	参考となる事業実績項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	担当課
【施策7-4】子育てに係る経済的支援の充実						
1	第1子保育料無償化事業	延べ12,865人に対して助成を行った。	全体出生数に占める第1子の割合	45.4%	45.0%	子ども育成課
2	第2子以降保育料無償化等事業	すこやか子育て支援事業に統合	—	—	—	子ども育成課
3	すこやか子育て支援事業	延べ66,924人に対して保育料および副食費の助成を行った。	対象者延べ人数	70,952人	66,924人	子ども育成課
4	認定等保育施設保育料助成事業	令和5年度末で事業廃止	補助金交付額	4千円	—	子ども育成課
5	幼稚園副食費補足給付事業 (実費徴収に係る補足給付を行う事業)	新制度未移行幼稚園3施設の入所児童延べ376人に対し副食費の補助を行った。	補助金交付額	939千円	1,032千円	子ども育成課
6	子ども福祉医療費の助成【再掲】	所得制限を撤廃する制度拡充を行い、高校生年代までの全ての子どもを対象に医療費の自己負担分を助成した。	子ども福祉医療受給者数	29,847人	35,207人	子ども福祉課
7	児童手当支給事業	認定請求等に基づき審査し、適正に手当を支給した。また、令和6年10月からの制度拡充により、対象となる子育て世帯が増加したため、申請勧奨通知の送付や広報等の情報発信により、制度周知や申請漏れの防止に努めた。	児童手当支給者数	16,889人 (請求等に基づき支給)	20,274人 (請求等に基づき支給)	子ども福祉課
8	小・中学校就学奨励事業 (小・中学校就学援助費)	認定となった小学生1,808人、中学生1,113人の保護者に対し、就学援助費を支給した。	認定者数	3,113人	2,921人	学事課
9	ファミリー・サポート・センター運営事業【再掲】	利用会員(子育ての援助を受けたい人)と協力会員(援助を行いたい人)のマッチングを行い、会員相互の援助活動を促進した。また、新たに広報番組の制作やスーパーマーケット等市民の目に留まりやすい場所へのポスター掲示、民生児童委員協議会への行政説明等により事業周知を図り、新規会員の獲得に努めた。 また、申請に基づき、利用会員に対し、ファミリー・サポート・センター利用料の半額を助成した。 ・活動(利用)件数:延べ2,140件 ・利用料助成申請件数:2,126件(100.0%) ・新規入会者数 利用会員:142人 協力会員:6人	助成件数	2,289件	2,126件	子育て相談支援課
10	在宅子育てサポート事業【再掲】	就学前の児童を在宅で育てている世帯に「子育てサポートクーポン券」、平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の就学前の児童を在宅で育てている世帯に「多子世帯サポートクーポン券」を交付し、各種の子育て支援サービスを提供した。	交付率(%)	在宅 85.0% 多子 71.0%	在宅 86.5% 多子 76.4%	子育て相談支援課